活用が期待される幸福度指標

はじめに

政府が取組むデジタル田園都市構想において目指す価値観は、市民の幸福感（Well-being）をいかに高めていくかということだが、政策評価には幸福感を客観的に計測する指標が必要となる。その課題を解消すべく幸福度を測る指標であるLWC（Liveable Well-Being City）指標の導入が決定した。政府による自治体単位で幸福感の評価を可能とした指標の誕生は、今後のWell-beingに関連した活用の幅を大きく広げていくことになる。

当研究所においても、ＯＥＣＤ幸福の枠組み10項目に基づき住民アンケートを小国町で実施、幸福度とＳＤＧｓの関係について調査を行い、研究結果を地方経済情報2020年４～６月号に掲載した。

本稿では、ＬＷＣの概要について紹介しながら、熊本の幸福度指標であるＡＫＨ（Aggregate Kumamoto Happiness）の評価の仕組みを振り返り、今後の幸福度指標の活用について探っていく。

1 LWC（Liveable Well-Being City）指標の概要

➢ デジタル田園都市構想の最終的な目的は、住民の幸福感を高めることとしている。
➢ 今回ＬＷＣ指標が開発・導入され、主観的データと客観的データをもとに地域毎の幸福感の計測が可能となった。

（１）LWC指標の導入経緯

一般社団法人スマートシティ・インスティテュート（Smart City Institute Japan）が作成したLWC指標は、客観指標と主観指標のデータをバランスよく活用し、市民の暮らしやすさと幸福感を指標化し可視化したものである。

今までのスマートシティなどの都市開発では、デジタル実装を通じて課題解決を図っていたが、その主体である住民の姿が見えてこなかった。そこでデジタル田園都市構想では、デジタルを使って人間中心の社会を目指すこととしている。地域全体の幸福度向上が共通の価値として目的になることで、目指すべき価値観が明確になった。そのような中、幸福度を測る指標として住民視点のＬＷＣ指標が開発され導入された。

（２）LWC指標の概念と導入目的

LWC指標の開発・導入目的は大きく６つが挙げられている。

- スマートシティ・まちづくりにおける「人間中心主義」を明確化
- 市民の視点から「暮らしやすさ」と「幸福感（Well-being）」を数値化・可視化
- ランキングではなく、自治体が「個性を磨く」機会を創出
- WHO等の国際的な枠組みを導入
- 客観と主観データの両方を活用。無料でオープン化
- まちづくりのＥＢＰＭ・ワイズスペンディングに役立てる

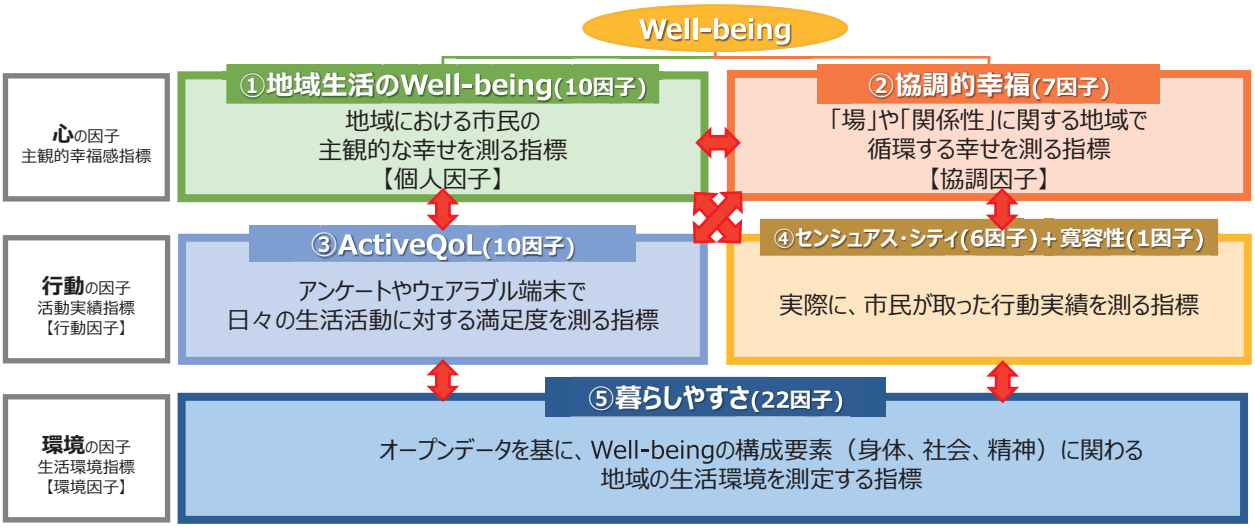
資料：デジタル庁・一般社団法人スマートシティ・インスティテュート「LWC指標利活用ガイドブック」より

（3）LWC指標の体系

LWC指標は、心、行動、環境の因子として３つの領域に分類され、さらに①～⑤までの５つの指標で構成されている（図表１）。

それぞれの指標は、すべての自治体毎にアンケート回答や統計データからの指標実数値と全国平均を50とした偏差値が指標として公開され、住民の幸福感の向上に向けて自治体での活用が可能となっている。

図表１　LWC指標の体系



資料：デジタル庁・一般社団法人スマートシティ・インスティテュート「LWC指標利活用ガイドブック」より

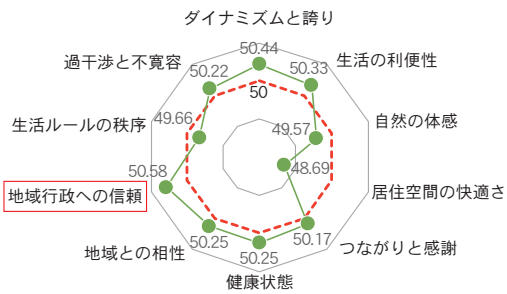
（4）LWC指標の要素

①地域生活のWell-being（個人因子）

慶應義塾大学前野隆司教授らが開発した評価指標であり、地域に暮らす幸せの要因と不幸せの要因の２側面を計測する。地域における暮らしの中で感じる主観的幸福感に影響する普遍的な因子を網羅的に抽出している。熊本市では「地域行政への信頼」が最も高い（図表２）。

図表２　地域生活のWell-beingの因子および熊本市の結果（偏差値）

	因子名称	定義
幸せ要因	ダイナミズムと誇り	地域の文化・芸術などが盛んで誇らしく感じる。また地域に賑わいや躍動感があり、出会いや挑戦・成長する機会がある状態
	生活の利便性	日々の生活基盤（商業・医療・教育・交通機関・公共施設など）が整っており、利用しやすく不便を感じていない状態
	自然の体感	地域では自然（海・山・里山・川・湖等）が身近に感じられ、四季折々に向き合うことに喜びがある。また空気や水などが清浄だと感じられている状態
	居住空間の快適さ	自身の暮らす住居について、快適で過ごしやすく満足できている状態
	つながりと感謝	近隣住民に感謝し、良好な関係が維持できている。気の合う仲間や助け合える知人がいる状態
	健康状態	自身は精神的にも身体的にも健康で、不安をあまり感じることなく、笑顔で過ごせている状態
	地域との相性	地域の街並みや風景に愛着を感じ、雰囲気が自分にとって心地よく感じられている状態
	地域行政への信頼	行政施策へ賛同し、納得している。地域政治のリーダーや行政を信頼できている状態
不幸せ要因	過干渉と不寛容	よそ者に不寛容で、変わった事をすると角が立つ。近隣住民と（自身にとって）程よい距離が保てず、干渉が煩わしく窮屈さを感じている状態
	生活ルールの秩序	地域の生活ルール（ゴミ出しマナーや交通マナーなど）が守られず、騒音などに悩まされてイライラすることが多い状態



資料：図表１に同じ

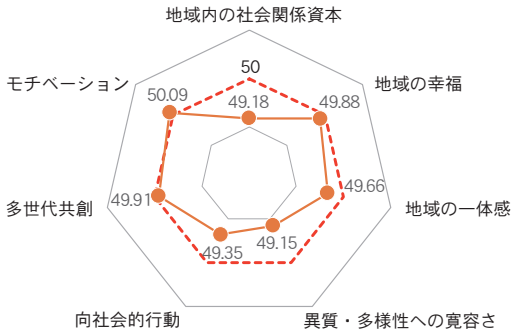
②協調的幸福

京都大学内田由紀子教授らが開発した評価指標。地域で暮らすことで幸福が感じられ、他者と信頼関係でつながり、また、地域内で誰かの役に立つように向社会的に活動することが、「循環」するような共創的仕組みができているか、そうした地域環境について測定するツールとなっている。熊本市では「モチベーション」を除き偏差値50を下回っている（図表３）。

図表３　協調的幸福の因子および熊本市の結果（偏差値）

因子名称	内容
地域の幸福	個人の主観的幸福、協調的幸福感、健康
多世代共創	後継世代への継承・伝統と革新
地域内の社会関係資本	信頼、互酬性の規範、etc.
向社会的行動	地域内外の他者へのサポート、 主体的な発案、地域への貢献行動
地域の一体感	運命共同体、実体性知覚、etc.
異質・多様性への寛容さ	開放性、地域外への信頼、etc.

資料：図表１に同じ



図表４　ActiveQoLの因子

因子名称
１ヶ月の活動満足度
仕事
学業・学習・習い事
病院への受診・療養、家族の介護・看護
子育て（義務教育まで）
自宅外での食事
買い物
遊び・娯楽
地域とのつながりある活動
文化芸術にふれる活動
運動・スポーツ

×

活動に対する嗜好
好き
嫌い

×

身体的・心理的負荷
あり
なし

×

理想と現実の過ごし方のギャップ
時間（十分な時間, 短い時間）
場所（自宅から徒歩圏内, 通勤通学圏内, デジタルツールの利用）
社会性（誰かと行う, 一人で行う）

資料：図表１に同じ

③ActiveQoL

日立東大ラボが開発した日々の生活活動に基づく評価指標。直近１ヶ月に行った10種類の生活活動（行動因子）の主観的な満足度をアンケートにより計測する（図表４）。

日々の変化をアンケートのような負担なく連続的に捉えられる、ウェアラブルデバイス等を用いた都市評価手法（ActiveQoLスタンダード版）を開発している。尚、指標は現段階（2022/10）で公表されていない。

④センシュアス・シティ

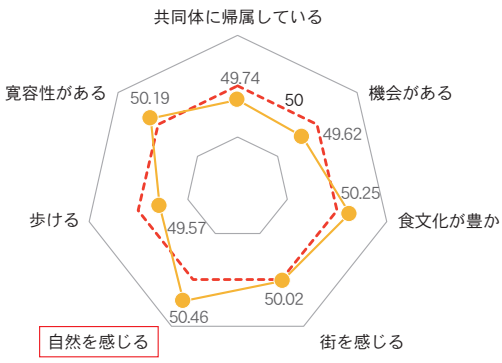
LIFULL HOME’S 総研 島原万丈所長が開発した評価指標。市民の「実体験」という動詞での評価から、地域の「体験価値」都市の実相を可視化。地域を他人との関係性の指標と、体験から五感で知覚する身体性指標、寛容性の有無で計測する。熊本市では「自然を感じる」が最も高い（図表５）。

図表５　センシュアス・シティの因子および熊本市の結果（偏差値）

センシュアス・シティ	
因子名称	内容
共同体に帰属している	このまちの一員であるという実感が持てるか
機会がある	文化的充足や経済的成功の可能性となる機会（チャンス）があるか
食文化が豊か	地産地消型食生活や観光の切り札となる食文化があるか
街を感じる	多くの人の活動や営み、賑わいを感じるか
自然を感じる	まちの中に自然から感じる心地よさがあるか
歩ける	まちは歩けるか、歩いていて楽しいか

寛容性	
因子名称	内容
寛容性がある	まちには、寛容性があるか

資料：図表１に同じ

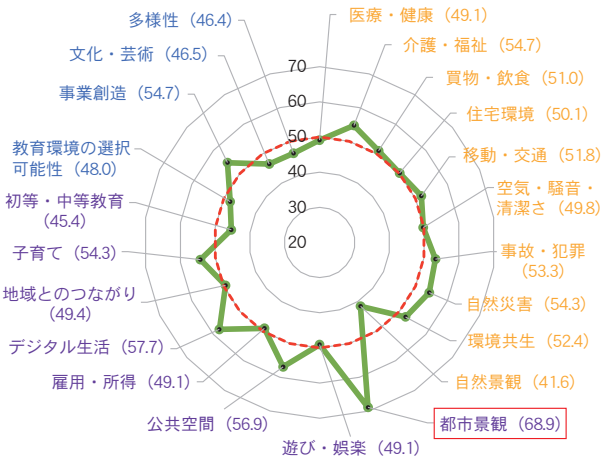


⑤暮らしやすさ

「暮らしやすさ客観指数」は、22項目の身体･社会･精神の健康に関わる、地域の生活環境の測定指標。各ＫＰＩはオープンデータを基本としている。熊本市では「都市景観」の高さが目立つ（図表６）。

図表６　暮らしやすさの因子および熊本市の結果（偏差値）

因子名称		
身体	社会	精神
医療・健康	都市景観	教育環境の選択可能性
介護・福祉	遊び・娯楽	事業創造
買物・飲食	公共空間	文化・芸術
住宅環境	雇用・所得	多様性
移動・交通	デジタル生活	
空気・騒音・清潔さ	地域とのつながり	
事故・犯罪	子育て	
自然災害	初等・中等教育	
環境共生		
自然景観		



資料：図表１に同じ

2　熊本県の幸福度指標～県民総幸福量～

➢熊本県は基本方針に県民幸福量の最大化を掲げ、幸福度の計測に自然や文化などの非経済的な評価を組み込んだ「県民総幸福量（ＡＫＨ）」を導入した。

➢平成24年（2012年）から、８回の県民アンケートが継続実施され、幸福量が計測されている。

（１）経緯

熊本県では2008年12月に県政運営の基本方針である「くまもとの夢４カ年戦略」を策定し、「くまもとの夢」として「生まれてよかった、住んでよかった、これからもずっと住み続けたい熊本」の実現を目指した。そして、実現に向けた基本目標として「県民幸福量の最大化」を図ることに取組み、県民幸福量を測る指標を作成している。

（２）「県民総幸福量（ＡＫＨ）」について（ＡＫＨ：Aggregate Kumamoto Happiness）

①幸福要因を４分類し、要因ごとにそれぞれ３項目を設定、合計12項目で整理（次頁図表７）。
　４分類～「夢を持っている」「誇りがある」「経済的な安定」「将来に不安がない」

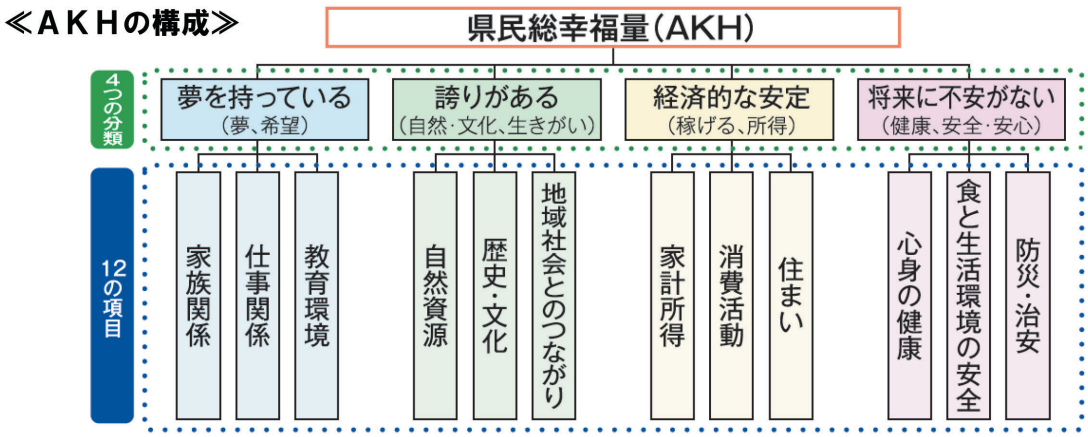
②各幸福要因の項目は、県民の「主観的満足度」を県民アンケートにより集計する。

③各幸福要因の比重（ウエイト）を県民参加のワークショップ等により把握。
　（特性が異なる地域毎の開催により、地域毎のウエイトの違いを把握）

④各幸福要因に関する主観的満足度（評価点）とそのウエイトをそれぞれ乗じて合算することで、一人あたり県民幸福量を算出。これを合算するなどにより、「県民総幸福量（ＡＫＨ）」を算出。

⑤毎年度算出し、その増減を見ることで、「県民幸福量の最大化」に近づいているか否かの見える化を図る。

図表７　県民総幸福量の構成



資料：熊本県「令和３年度県民総幸福量（ＡＫＨ）に関する調査結果について」

（３）県民幸福量の導入効果

熊本県公表の「県民幸福量を測る指標についての意見書」（2011年７月）では指標化における効果を以下の通りに評価している。

①幸福に関する認識の共有化

県民幸福量を分かりやすい形で整理することにより、県民と各行政機関等で幸福の要因を共有化することが可能。

②県政の取組みのより効果的な展開

指標の分析結果をもとに県民幸福量の増加に寄与する要因を抽出することで、効果的な政策の展開を検討が可能。

③ローカルな価値観の全国発信

分かりやすく親しみやすい指標を用いて県民の幸福を捉えることで、熊本県には熊本県の価値基準があること、さらには、それぞれの地域にはそれぞれの地域の価値基準があること、言わば、ローカルな価値観を全国に向けて発信できる。

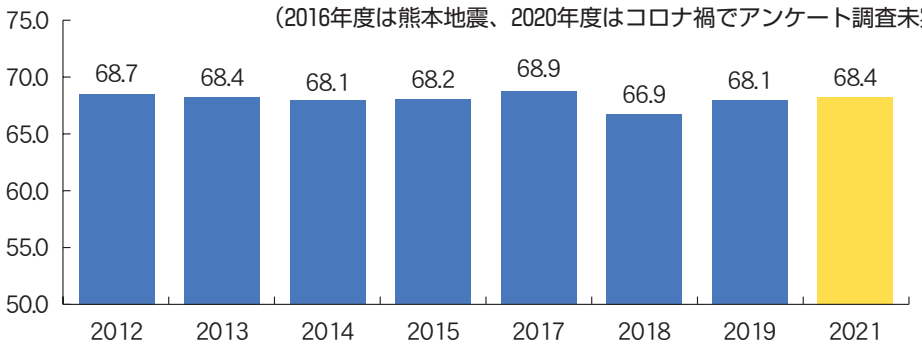
（４）現状の調査結果

①ＡＫＨ

2021年度（令和３年度）のＡＫＨは68.4となった（図表８）。

図表８　ＡＫＨの値

（2016年度は熊本地震、2020年度はコロナ禍でアンケート調査未実施）



2012～2019年の値は従来の算出方法で参考値。
ＡＫＨと直感的な幸福度の間に相関があることが明らかになったため、2021年度は、直感的な幸福度からＡＫＨを算出。

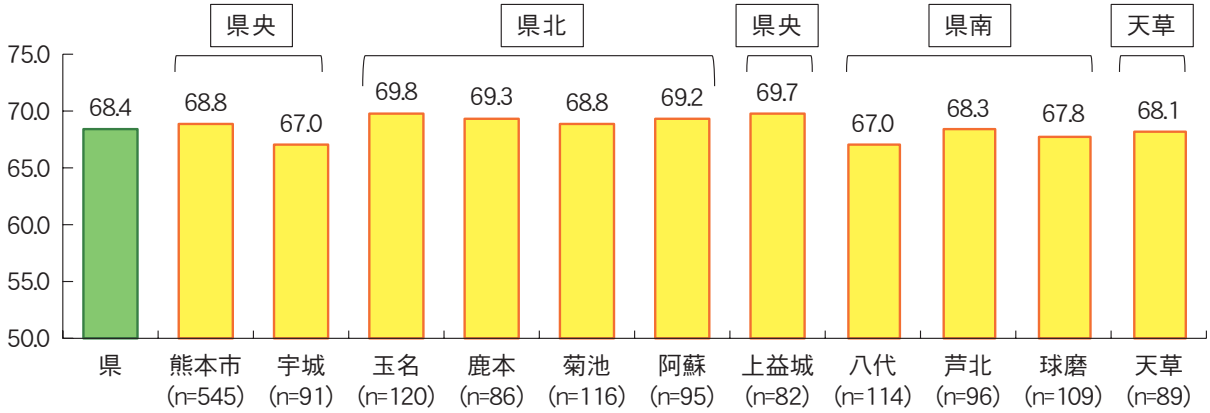
＊標本調査のため、本結果では統計上の誤差が±３％程度生じる。
＊これまでの結果も±３％の範囲に含まれる。

資料：図表７に同じ

②地域別にみたＡＫＨ

熊本市、玉名、鹿本、菊池、阿蘇、上益城のＡＫＨが県の平均値68.4を上回っている（図表９）。

図表９　地域別のＡＫＨ



資料：図表７に同じ

（５）LWH指標との比較

ＡＫＨとＬＷＣ指標の比較を行い、整理した（図表10）。

図表10　ＡＫＨとＬＷＣ指標の比較

項目	ＡＫＨ	ＬＷＣ指標
体系	４つの分類に各３項目で構成	３つの領域に分類、５つの指標で構成
項目数	12項目	144項目＋α（回答により増加）
活用方法	蒲島県政の基本理念である「県民総幸福量の最大化」の考え方を県民と共有し、効果的な施策につなげる	市民の幸福感を高める因子を探索し、幸福感向上へのストーリーのもと対話により施策を決定。達成度を把握し、改善していく
特徴	トータルの幸福量を測定 シンプルで分かりやすい	５つの指標ごとに各因子を算出 自治体単位でのデータ取得が可能

資料：当研究所作成

おわりに

熊本県におけるＡＫＨ導入による取組みは全国に先駆けたものであり、幸福度に関する様々なレポートにも先進事例として紹介され、非経済的な指標を用いて幸福量を捉えていることが評価されている。一方、今回政府主導でＬＷＣ指標による幸福感の測定が全国的に可能となったことで、全国の自治体における政策と連携した活用が期待される。幸福感向上へのストーリーのもと施策が決定され、ＥＢＰＭとして達成度の把握や継続的な改善に利用されていくものと思われる。

熊本県のＡＫＨはシンプルで分かりやすい特長があるものの、当初2012年の導入から10年ほど経過していることから、ＬＷＣ指標の考えを取り入れながらＡＫＨの高度化を図ることが期待される。

住民目線で幸福度を高め社会課題を解決していくプロセスは、だれひとり取り残されない、よりよい社会の実現につながり、社会課題を包摂的に解決につなげるＳＤＧｓの活動と連携した取組みに期待したい。